

4つの財務諸表からみた四日市市の財政(平成25年度決算連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなどが把握でき、今まで以上に多面的な財務分析が可能となりました。

<資産の部>

平成25年度末の資産の総額は9,258億円で、うち91.1%が非金融資産となっています。

前年度に比べて、資産全体で98億円増加しています。

(金融資産)

金融資産の総額は、825億円で、前年度に比べ49億円増加しています。

これは、資金で下水道事業会計などにおける現金・預金の増等による増加、基金・積立金で一般会計における財政調整基金などの積立てによる増等によるものです。

(非金融資産)

非金融資産の総額は8,433億円で前年度に比べ、49億円増加しています。

これは、減価償却による減少があるものの、病院事業会計で既設病棟の改修や下水道事業会計でポンプ場築造等による増加などにより、全体としては増加したものです。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点(平成25年度末)において、四日市市の持っている資産をどのような財源(負債と純資産)でまかなってきたのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を将来世代の負担(負債)と現在までの世代の負担(純資産)でどのようにつくりあげてきたかを表しています。表の左に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。

(億円)

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)				負債の部(将来世代が負担する金額)					
		連結				連結			
		24年度	25年度	増減		24年度	25年度	増減	
金融資産	資金	271	290	19	流動負債	翌年度償還予定市債	212	191	△ 21
	債権(未収金・貸付金)	152	154	2		未払金	71	78	7
	有価証券・投資など	31	30	△ 1		その他(預り金など)	31	31	0
	基金・積立金	322	351	29		計	314	300	△ 14
計	776	825	49	非流動負債	市債	1,955	1,909	△ 46	
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	1,675	1,694		19	退職給付引当金など	176	170	△ 6
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,708	6,738		30	その他(PFIなど)	194	189	△ 5
	計	8,384	8,433	49	計	2,325	2,268	△ 57	
	繰延資産	1	1	0	負債合計	2,639	2,568	△ 71	
計	8,384	8,433	49	純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)					
資産合計	9,160	9,258	98	純資産合計	6,521	6,690	169		
				負債および純資産合計	9,160	9,258	98		

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

<負債の部>

平成25年度末の負債の総額は、2,568億円で、うち74.3%が市債となっています。

前年度に比べ、負債全体で71億円減少しています。

(流動負債)

流動負債の総額は、300億円で前年度に比べ14億円減少しています。これは、平成25年度の市債元金償還予定額が21億円減少したことなどによるものです。

(非流動負債)

非流動負債の総額は、2,268億円で前年度に比べ57億円減少しました。

これは、平成26年度以降に償還する市債の元金残高が一般会計で32億円の減、下水道事業会計で8億円の減などによるものです。

<純資産の部>

純資産の総額は、6,690億円で前年度に比べ169億円増加しています。

なお、純資産の内訳は純資産変動計算書に示しています。

貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

① 社会資本形成の世代間比率 (庁舎や道路、公園などの資産で、これまでの世代で負担が終わっている割合)

79.3% (平成24年度 77.8%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合【=純資産/(事業用資産+インフラ資産)】を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかがわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成25年度の社会資本形成の世代間比率は79.3%で前年度に比べ1.5ポイント改善しましたが、少子高齢社会を見据え、将来への負担を適正に保ち、負担を先送りしないよう、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

② 純資産比率

72.3% (平成24年度 71.2%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成25年度の純資産比率は72.3%で前年度に比べ1.1ポイント改善しました。

<貸借対照表からわかること>

平成25年度の貸借対照表は、前年度に比べて、資産が98億円増加し、市債発行を抑制してきたことなどにより負債が71億円減少し、純資産が169億円増加しました。

これは、これまで蓄積してきた資産に対し、将来世代における負担割合が減少し、現在までの世代における負担割合が増加していることを意味しており、負担を先送りすることなく、財政健全化が図られていると言えます。

行政コスト計算書			
四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。(億円)			
	連結		
	24年度	25年度	増減
経常費用 (A)	1,974	1,983	9
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	290	293	3
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	1,000	996	△ 4
移転支的コスト 社会保障給付など	629	641	12
その他のコスト 借入金金利など	55	53	△ 2
経常収益 (B)	574	541	△ 33
使用料など	574	541	△ 33
純経常費用 (A)-(B) (経常費用-経常収益)	1,400	1,442	42

〈行政コスト計算書〉

平成25年度の収支差額(純経常費用)は、前年度に比べ42億円増加しました。これは、経常費用が9億円増加した一方で、経常収益が33億円減少したためです。

(経常費用)

経常費用は、1,983億円で前年度と比べ9億円増加しています。これは、平成24年度に開催された特別競輪の影響等により物にかかるコストが4億円減少したものの、移転支的コストが、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等のコストで13億円の増となったことなどにより12億円増加したためです。

〈行政コスト計算書からわかること〉

前年と比べると、純経常費用が増加しており、今後も継続して行政のスリム化を図っていく必要があります。

純資産変動計算書			
四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。(億円)			
	連結		
	24年度	25年度	増減
期首純資産残高	6,428	6,521	93
純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,400	△ 1,442	△ 42
財源調達 (税込、国庫支出金など)	1,857	1,947	90
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 364	△ 336	28
期末純資産残高	6,521	6,690	169

貸借対照表の純資産の部と合致

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)				
四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるもの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。(億円)				
	連結			
	24年度	25年度	増減	
期首資金残高 (A)	263	271	8	
当期収支	経常的収支 税込、国庫支出金、 人件費など	356	379	23
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 189	△ 245	△ 56
	財務的収支 市債など	△ 159	△ 115	44
	(B)	8	19	11
期末残高 (A)+(B)	271	290	19	

〈資金収支計算書〉

平成25年度の資金の残高は、290億円で前年度に比べ19億円増加しています。

経常的収支においては、下水道事業会計で補助金等移転収入が24億円の黒字となったことなどにより前年度に比べて23億円改善しています。

財務的収支においては、一般会計で市債の発行抑制に努めたことなどにより前年度に比べて44億円改善しています。

〈資金収支計算書からわかること〉

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより財政状況が改善したと言えます。

貸借対照表の資産の部(資金)と合致

〈純資産変動計算書〉

平成25年度の残高は6,690億円で、前年度に比べ169億円増加しています。これは、税込等が7億円減少したものの、介護保険特別会計で国庫支出金や介護保険給付費支払準備基金の基金繰入による19億円の増、下水道事業会計で国庫支出金の移転収入による33億円の増などにより、財源調達が全体で1,947億円と前年度に比べて90億円増加したことなどによるものです。

〈純資産変動計算書からわかること〉

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国庫補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。期末純資産残高が前年度に比べ増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行っており、財務の安定性が高まったと言えます。